

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	ハリマ共和物産株式会社
【英訳名】	Harima-Kyowa Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津田 隆雄
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	079(253)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 津田 信也
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	079(253)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 津田 信也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	28,119,730	28,301,858	36,238,430
経常利益(千円)	1,340,239	1,265,757	1,786,665
四半期(当期)純利益(千円)	691,671	710,539	982,990
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	731,376	717,605	1,038,528
純資産額(千円)	10,127,432	11,041,008	10,434,584
総資産額(千円)	17,131,633	18,290,153	16,713,596
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	132.43	136.05	188.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	59.0	60.3	62.3

回次	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.87	41.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、当社株主である津田物産株式会社（以下「旧津田物産」）及び株式会社サンシンは、株式会社サンシンを存続会社とし、旧津田物産を消滅会社とする平成24年8月1日付けの吸収合併に伴い、旧津田物産の権利義務を承継するとともに、同日、商号を津田物産株式会社に商号変更いたしました。これにより、津田物産株式会社は、当社の「その他の関係会社」となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の被所 有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 津田物産株式会社	兵庫県姫路市	10,000	損害保険代理業 不動産賃貸業等	36.3	当社の一部の損害保険契 約等の代理店業務 役員の兼任 2名

(注) 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出していません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等で持ち直しの兆しは見えるものの、新興国経済の減速や欧州の金融不安により先行き不透明感は拭いきれず、また所得環境も依然として厳しい中、個人消費は低迷を続けております。

流通業界におきましても、消費者の生活防衛意識の高まりによる節約志向が依然として強く、売上高が伸び悩む一方、小売店の競争激化の影響も相まって、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、卸売事業と物流関連事業への効率的な経営資源投下を行いながら、収益性の確保に努めてまいりました。

上記の結果、売上高は28,301百万円(前年同期比100.6%)、営業利益は923百万円(前年同期比89.3%)、経常利益は1,265百万円(前年同期比94.4%)、四半期純利益は710百万円(前年同期比102.7%)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の内容は、次のとおりであります。

卸売事業

卸売事業におきましては、夏物、冬物ともに季節商材が堅調に推移し、売上高は24,126百万円(前年同期比101.3%)となったものの、小売店の競争激化に伴う利益率の低下によりセグメント利益は338百万円(前年同期比86.4%)と減益になりました。

物流関連事業

物流関連事業におきましては、一部受託先企業の店舗在庫適正化の取り組みの影響などにより取扱い物量が減少し、売上高は4,153百万円(前年同期比97.0%)となりました。配送業務や倉庫内業務の効率化に取り組んだものの取扱い物量の減少をカバーできず、セグメント利益は860百万円(前年同期比95.9%)となりました。

その他の事業

その他の事業は、売上高21百万円(前年同期比103.8%)、セグメント利益18百万円(前年同期比105.1%)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は18,290百万円(前連結会計年度末比1,576百万円増加)となりました。流動資産につきましては10,445百万円(前連結会計年度末比1,116百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、受取手形及び売掛金が686百万円、現金及び預金が509百万円増加したことによるものであります。固定資産は7,845百万円(前連結会計年度末比459百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、投資その他の資産が358百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は7,249百万円(前連結会計年度末比970百万円増加)となりました。流動負債につきましては6,369百万円(前連結会計年度末比961百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、未払法人税等が346百万円減少したものの短期借入金が1,276百万円、支払手形及び買掛金が107百万円増加したことによるものであります。固定負債は879百万円(前連結会計年度末比8百万円増加)となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は11,041百万円(前連結会計年度末比606百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、利益剰余金が600百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,441,568	5,441,568	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であります。
計	5,441,568	5,441,568	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	5,441,568	-	719,530	-	690,265

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 218,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,219,600	52,196	-
単元未満株式	普通株式 3,168	-	-
発行済株式総数	5,441,568	-	-
総株主の議決権	-	52,196	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ハリマ共和物産(株)	兵庫県姫路市飾東町庄313番地	218,800	-	218,800	4.02
計	-	218,800	-	218,800	4.02

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は218,840株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,271,301	1,780,835
受取手形及び売掛金	² 5,705,206	² 6,391,715
商品	1,748,785	1,842,196
その他	604,349	432,148
貸倒引当金	1,557	1,872
流動資産合計	9,328,084	10,445,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,671,535	1,579,790
土地	3,798,984	3,798,984
その他(純額)	335,876	542,117
有形固定資産合計	5,806,397	5,920,892
無形固定資産		
投資その他の資産	¹ 1,514,682	¹ 1,872,730
固定資産合計	7,385,511	7,845,131
資産合計	16,713,596	18,290,153
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 3,222,399	² 3,330,373
短期借入金	743,166	2,020,000
未払法人税等	493,684	147,652
賞与引当金	50,170	70,262
その他	898,387	801,281
流動負債合計	5,407,807	6,369,569
固定負債		
退職給付引当金	307,082	315,918
役員退職慰労引当金	225,465	230,537
その他	338,655	333,120
固定負債合計	871,203	879,575
負債合計	6,279,011	7,249,145

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	690,265	690,265
利益剰余金	9,476,105	10,076,967
自己株式	187,968	187,982
株主資本合計	10,697,932	11,298,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,260	16,922
土地再評価差額金	288,147	288,147
為替換算調整勘定	5,516	5,446
その他の包括利益累計額合計	278,404	276,671
少数株主持分	15,056	18,899
純資産合計	10,434,584	11,041,008
負債純資産合計	16,713,596	18,290,153

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	28,119,730	28,301,858
売上原価	24,312,177	24,514,019
売上総利益	3,807,553	3,787,839
販売費及び一般管理費	2,773,142	2,864,131
営業利益	1,034,411	923,707
営業外収益		
受取利息	6,282	8,138
受取配当金	11,727	12,380
仕入割引	241,036	230,504
その他	71,071	110,808
営業外収益合計	330,118	361,832
営業外費用		
支払利息	8,800	6,306
売上割引	15,489	13,475
営業外費用合計	24,290	19,782
経常利益	1,340,239	1,265,757
特別損失		
投資有価証券評価損	465	500
特別損失合計	465	500
税金等調整前四半期純利益	1,339,774	1,265,256
法人税等	641,661	549,383
少数株主損益調整前四半期純利益	698,112	715,872
少数株主利益	6,441	5,333
四半期純利益	691,671	710,539

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	698,112	715,872
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,221	1,661
土地再評価差額金	37,651	-
為替換算調整勘定	165	70
その他の包括利益合計	33,263	1,732
四半期包括利益	731,376	717,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	724,934	712,272
少数株主に係る四半期包括利益	6,441	5,333

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	13,465千円	13,878千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	27,150千円	27,781千円
支払手形	301	485

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	186,688千円	194,931千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	104,455	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	109,677	21	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	卸売事業	物流関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	23,816,836	4,281,901	28,098,738	20,992	28,119,730	-	28,119,730
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,495	51,301	58,797	-	58,797	58,797	-
計	23,824,332	4,333,203	28,157,535	20,992	28,178,527	58,797	28,119,730
セグメント利益	391,859	896,678	1,288,538	17,691	1,306,229	271,818	1,034,411

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	金額
セグメント間取引消去	12,733
全社費用	284,552
合計	271,818

全社費用は、主に提出会社の総務人事・経理財務部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	卸売事業	物流関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	24,126,420	4,153,656	28,280,076	21,782	28,301,858	-	28,301,858
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	547	49,695	50,242	-	50,242	50,242	-
計	24,126,967	4,203,351	28,330,319	21,782	28,352,101	50,242	28,301,858
セグメント利益	338,695	860,340	1,199,035	18,588	1,217,624	293,917	923,707

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	金額
セグメント間取引消去	8,119
全社費用	302,037
合計	293,917

全社費用は、主に提出会社の総務人事・経理財務部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	132円43銭	136円5銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	691,671	710,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	691,671	710,539
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,222	5,222

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月 8日

ハリマ共和国産株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰記 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ共和国産株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ共和国産株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。